

平成 21 年度 予算のポイント

1 予算規模

8,754億48百万円 対前年度 +347億円 +4.1%

ただし、借換債(353億円)の特殊要因を除くと、

8,401億97百万円 対前年度 +120億円 +1.5%

(1) 予算規模は、平成17年度以来4年ぶりの増加。

(2) 借換債の影響を除いた実質的な予算規模は、平成12年度以来9年ぶりの増加

(3) 借換債の影響を除いた一般財源ベースでは、対前年度 1.0%

2 歳入

1 県税

世界的な景気後退による企業業績や個人消費への影響が懸念され、ほとんどの税目で平成20年度当初予算を下回る見込み。

(1) 県税全体の規模

2,021億65百万円 対前年度 441億円 17.9%

(2) 地方法人特別税(121億45百万円)の影響を除いた県税の規模

対前年度 319億円 13.0%

<参考> 地方税の偏在是正の解消を目的に導入された地方法人特別譲与税と県税の合計額では、対前年度 313億円(12.7%)

2 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)

2,629億31百万円 対前年度 +211億円 +8.7%

(2) 地方交付税

2,078億53百万円 対前年度 67億円 3.1%

地方財政計画で地方交付税及び実質的な地方交付税は増額となるが、本県においては地方交付税そのものではなく、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増加する。

3 国庫支出金

(1) 国庫支出金全体の規模

991億74百万円 対前年度 +4億円 +0.4%

(2) 衆議院議員選挙費用(13億98百万円)の影響を除いた国庫支出金の規模

977億76百万円 対前年度 10億円 1.0%

4 県債

全体の規模 1,612億86百万円 対前年度 +569億円 +54.5%

(1) 借換債を除いた県債の規模

1,260億35百万円 対前年度 +342億円 +37.2%

[県債依存度 15.0% 地方財政計画 14.4%]

(2) 借換債及び臨時財政対策債(551億円)を除いた県債の規模

709億57百万円 対前年度 +64億円 +9.9%

[県債依存度 8.4% 地方財政計画 8.2%]

<参考> 借換債 21年度 353億円(+227億円) 20年度 126億円

臨時財政対策債 21年度 551億円(+278億円) 20年度 273億円

(3) 臨時財政対策債を除く県債残高は減少

平成21年度末見込み 9,803億円 対前年度 168億円

平成20年度末見込み 9,971億円

3 歳出

1 義務的経費 4,089億2百万円

対前年度 26億円 0.6%

(1) 人件費 ... 職員数の更なる削減などにより、

対前年度 8億円 0.3%

退職手当を除いた人件費の規模は、

対前年度 13億円 0.5%

平成20年度からの職員給与の抑制措置は継続。

(2) 扶助費 ... 対前年度 2億円 1.4%

(間接扶助費を含めれば大幅な増

対前年度 +29億円 +3.7%)

(3) 公債費

借換分を除いた公債費の規模 対前年度 2億円 0.2%

借換分を含めた公債費の規模 対前年度 +225億円 +16.6%

2 投資的経費 1,296億65百万円

対前年度 27億円 2.0%

(1) 公共事業 ... 対前年度 37億円 3.3% (維持補修を除く公共事業)

公共事業に準じる維持補修費を含めると、 3.0%

(2) その他 ... 会津学鳳中学校・高等学校運動場の整備やいわき中央警察署の改修事業が終了したが、大笹生養護学校校舎の増改築や総合情報通信ネットワーク整備事業の実施により、

対前年度 +10億円 +5.0%

3 その他の経費 3,368億81百万円

対前年度 +400億円 +13.5%

間接扶助費 ... 後期高齢者医療給付費県費負担金、介護給付費負担金等の増により 対前年度 +31億円 +5.1%

4 財源不足への対応

1 財政構造改革プログラムにおける財源不足額 720億円

財政構造改革プログラムにおける平成21年度の財政見通しにおいて、「歳出・歳入一体改革」による地方交付税等の削減や世界経済の悪化を受けた県内景気の動向を背景とした県税収入の大幅な減収、社会保障関係経費の増加などにより多額の財源不足が見込まれる中、あらゆる財源確保策を講じ当初予算の編成を行った。

2 財源確保の状況

(1) 歳入確保 319億円

地方財政対策等による歳入確保(151億円)

県債の更なる活用(158億円)

特定目的基金の活用(10億円)

(2) 歳出抑制 309億円

人件費

職員給与抑制措置(平成20年度から)や職員数の更なる削減などにより、(83億円)

一般事業費

事務事業の見直しなどにより、(226億円)

(3) 主要基金の取崩し 92億円

主要基金の平成21年度末残高見通し 21億円

5 重点推進分野

(1) 県内産業の振興と就業機会の充実	314億円(40件)
(2) 観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進	12億円(25件)
(3) 過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり	24億円(20件)
(4) 安全・安心な仕組みづくり	28億円(26件)
(5) 地域医療の確保と福祉の充実	22億円(24件)
(6) 子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり	107億円(40件)
(7) 低炭素社会への転換と自然環境の保全	13億円(30件)
合計	520億円(205件)
うち新規及び一部新規	91億円(63件)